

# I 市 町 村

# 1 総括

## (1) 令和4年度 市町村普通会計決算の概況

### 1 収支の状況

#### (1) 決算規模

令和4年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、  
 歳入 1兆9,892億12百万円（前年度 2兆236億21百万円）  
 歳出 1兆8,980億78百万円（前年度 1兆9,194億18百万円）  
 であり、前年度に比べ、歳入は1.7%の減、歳出は1.1%の減となり、歳入、歳出ともに昨年度に引き続き減となった。

#### (2) 決算収支

形式収支は911億34百万円の黒字となり、前年度（1,042億4百万円の黒字）に比べ130億69百万円（12.5%）の減少となった。

繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、129億17百万円となり、前年度（104億48百万円）に比べ24億69百万円（23.6%）の増加となった。

その結果、実質収支は782億18百万円となり、前年度（937億56百万円）に比べ155億38百万円（16.6%）の減少となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降45年連続して全団体黒字となった。

単年度収支は、155億38百万円の赤字となり、前年度（293億22百万円の黒字）に比べ48億60百万円の減少となった。

当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、2億97百万円の黒字となり、前年度（502億13百万円の黒字）に比べ499億16百万円の減少となった。

### 決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	A	1,989,212	2,023,621	△ 34,409	△ 1.7
歳出総額	B	1,898,078	1,919,418	△ 21,340	△ 1.1
形式収支	A-B=C	91,134	104,204	△ 13,069	△ 12.5
翌年度に繰り越すべき財源	D	12,917	10,448	2,469	23.6
実質収支	C-D=E	78,218	93,756	△ 15,538	△ 16.6
単年度収支	F	△ 15,538	29,322	△ 44,860	△ 153.0
積立金	G	37,212	30,230	6,982	23.1
繰上償還金	H	256	1,712	△ 1,457	△ 85.1
積立金取崩し額	I	21,632	11,051	10,581	95.7
実質単年度収支	F+G+H-I	297	50,213	△ 49,916	△ 99.4

### 実質収支等が赤字となった団体数の推移

区分	年度				
	平成30	令和元	2	3	4
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	23	16	11	7	28
実質単年度収支	20	19	7	4	17

( 参 考 )

○ 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

○ 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

(翌年度に繰り越すべき財源=繰越明許費等繰越額-繰越事業に伴う未収入特定財源)

○ 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

○ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額

+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### (3) 財 政 指 標

#### ① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、8.6%となり、前年度(10.3%)を1.7ポイント下回った。

( 参 考 )

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模 ※}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

### 実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

年度	平成30	令和元	2	3	4
実質収支比率	5.3	5.2	7.3	10.3	8.6

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を1.5ポイント上回る89.1%となった。これは、分母である経常一般財源等が、地方税などが増加したことにより1.0%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより2.7%の増となったことによるものである。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度から11団体増加して21団体(17市3町1村)となった。なお、100%以上の団体は令和4年度決算において該当がなかった。

減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を0.1ポイント下回る89.9%となった。この場合でも、経常収支比率が100%以上の団体は令和4年度決算において該当がなかった。

(参考)

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 猶予特例債は令和2・3年度のみ発行可能

経常収支比率の推移

(単位: %)

年度	平成30	令和元	2	3	4
経常収支比率	91.8 (95.1)	92.0 (95.0)	90.5 (93.1)	87.6 (90.0)	89.1 (89.9)

※ ( )内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

(単位: 百万円、%)

区分 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
経常一般財源等	874,379 ( 843,926 )	886,332 ( 858,340 )	896,830 ( 871,549 )	939,956 ( 914,919 )	949,313 ( 940,633 )
増減率	△ 0.1 ( △ 0.5 )	1.4 ( 1.7 )	1.2 ( 1.5 )	4.8 ( 5.0 )	1.0 ( 2.8 )
経常経費充当一般財源等	802,804	815,602	811,625	823,337	845,579
増減率	1.1	1.6	△ 0.5	1.4	2.7

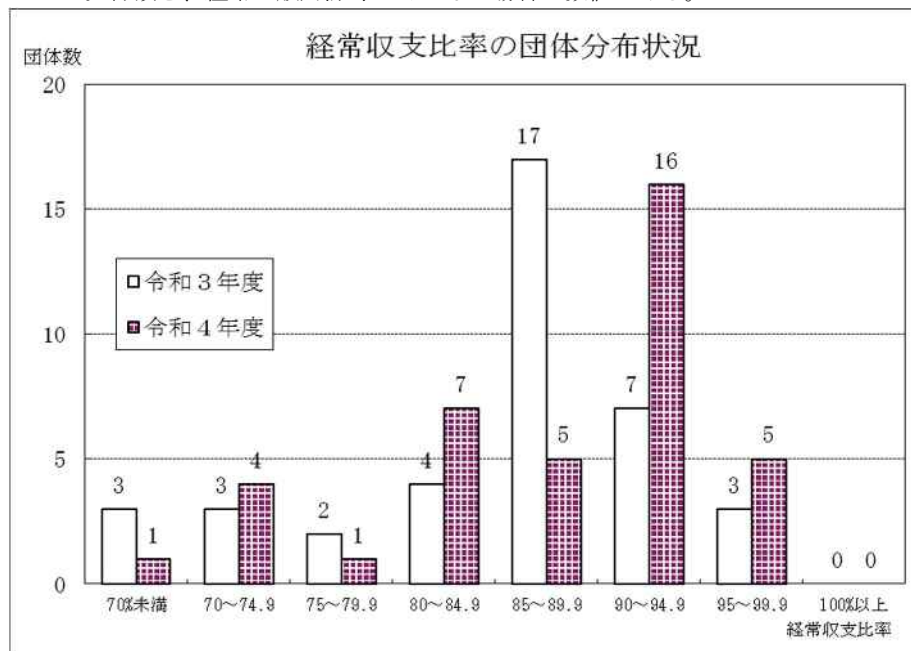
※ ( )内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

### 性質別経常収支比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
人件費	23.2 (24.1)	23.0 (23.7)	23.1 (23.8)	22.2 (22.8)	22.1 (22.3)
物件費	18.7 (19.4)	19.0 (19.6)	19.0 (19.5)	18.7 (19.2)	19.9 (20.1)
維持補修費	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.0 (1.1)	1.1 (1.1)
扶助費	15.8 (16.4)	16.4 (16.9)	15.5 (16.0)	15.3 (15.7)	15.3 (15.5)
補助費等	10.8 (11.1)	10.6 (11.0)	11.7 (12.0)	11.2 (11.5)	11.1 (11.2)
公債費	9.5 (9.9)	9.2 (9.5)	9.0 (9.2)	8.6 (8.8)	8.6 (8.6)
その他	12.7 (13.1)	12.7 (13.2)	11.1 (11.5)	10.6 (10.9)	11.0 (11.1)

※ ( )内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



### ③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.3ポイント下回る6.8%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体は、前年度と同様1団体(1町)となった。また、15%以上20%以下の団体は、前年度と同様1団体(1村)となった。

(参考)

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

### 公債費負担比率の推移

(単位：%)

年度	平成30	令和元	2	3	4
公債費負担比率	8.3	7.9	7.4	7.1	6.8

## 2 歳入の状況

令和4年度の歳入総額は、1兆9,892億12百万円で、前年度（2兆236億21百万円）に比べ344億9百万円（1.7%）の減少となった。

構成比では、地方税（38.6%）が最も高く、次いで国庫支出金（21.7%）、都支出金（13.8%）、各種交付金（6.8%）、繰越金（5.2%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が9,981億38百万円となり、前年度（9,697億98百万円）に比べ283億40百万円（2.9%）増加した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が265億74百万円（3.6%）の増、各種交付金が65億52百万円（5.1%）の増となった。一方で、地方特例交付金等は、32億76百万円（40.0%）の減となっている。

特定財源は9,910億74百万円となり、前年度（1兆538億23百万円）に比べ627億49百万円（6.0%）減少した。

その増減内訳としては、国庫支出金が671億94百万円（13.5%）の減、都支出金が95億82百万円（3.6%）の増、地方債が245億80百万円（30.9%）の減、繰越金が306億48百万円（41.8%）の増などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度から2.3ポイント増加し、50.2%となっている。

### （参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

#### ○ 一般財源：次の歳入の合計

- ・ 地方税
- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ ゴルフ場利用税交付金
- ・ 特別地方消費税交付金
- ・ 自動車取得税交付金
- ・ 自動車税環境性能割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方特例交付金等
- ・ 地方交付税
- ・ 交通安全対策特別交付金
- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- など

○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

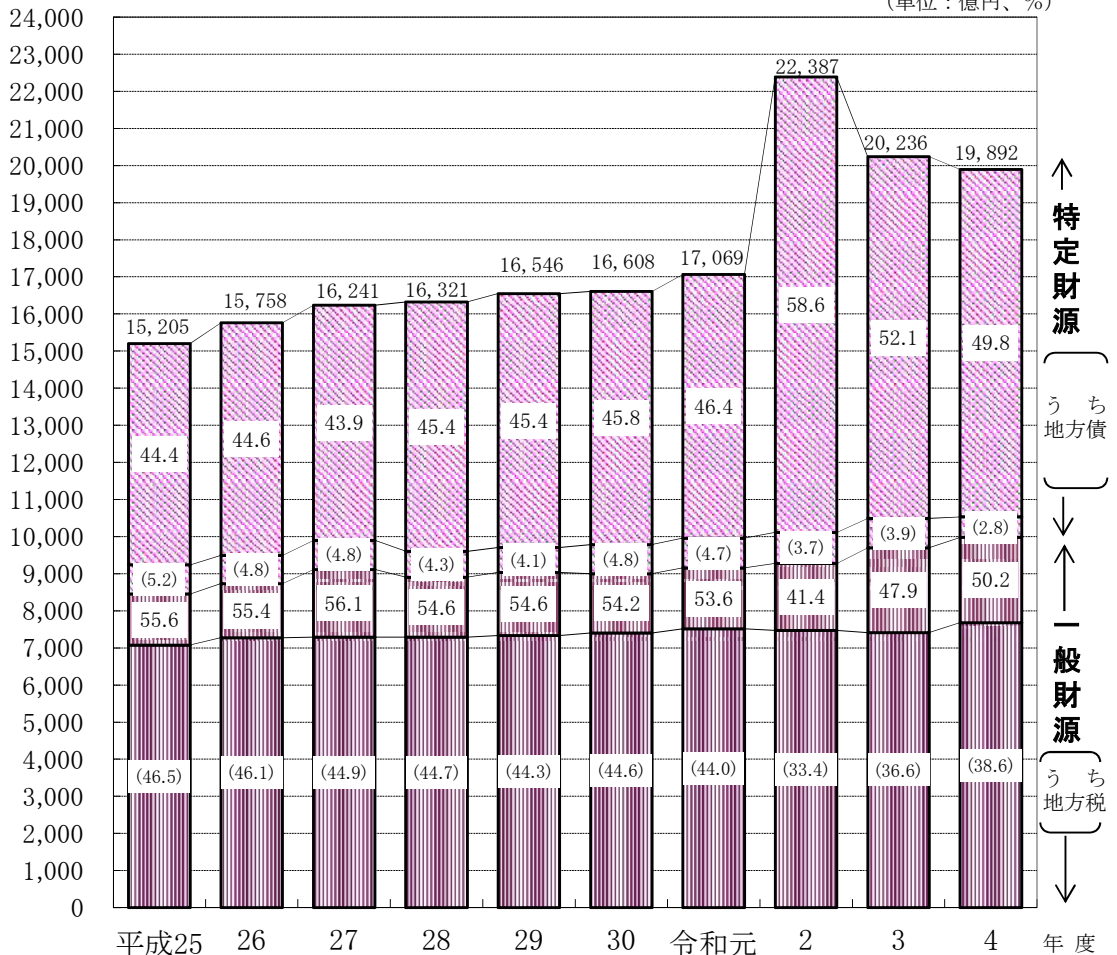
## 歳入決算額の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		1,989,212	100.0	2,023,621	100.0	△ 34,409	△ 1.7
一般財源		998,138	50.2	969,798	47.9	28,340	2.9
地方税		768,167	38.6	741,593	36.6	26,574	3.6
地方譲与税		7,459	0.4	7,328	0.4	131	1.8
各種交付金		135,480	6.8	128,928	6.4	6,552	5.1
地方特例交付金等		4,909	0.2	8,186	0.4	△ 3,276	△ 40.0
地方交付税		82,122	4.1	83,763	4.1	△ 1,641	△ 2.0
特定財源		991,074	49.8	1,053,823	52.1	△ 62,749	△ 6.0
国庫支出金		432,094	21.7	499,288	24.7	△ 67,194	△ 13.5
都支出金		274,638	13.8	265,056	13.1	9,582	3.6
地方債		55,096	2.8	79,676	3.9	△ 24,580	△ 30.9
繰越金		103,976	5.2	73,328	3.6	30,648	41.8
その他		125,271	6.3	136,476	6.7	△ 11,205	△ 8.2

## 歳入規模及び歳入構成比の推移

(単位：億円、%)





歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

### ○ 地方税

地方税は、7,681億67百万円で、前年度（7,415億93百万円）に比べ265億74百万円（3.6%）増加した。

税金の種類別にみると、市町村民税は、3,725億73百万円で、前年度に比べ146億87百万円（4.1%）の増となった。法人税割は43億12百万円（15.5%）の増加となり、前年度に比べ減少した団体数は、14団体であった。

固定資産税は、3,045億65百万円で、土地課税分が21億27百万円（1.5%）の増、家屋課税分が44億89百万円（3.8%）の増、償却資産課税分が9億34百万円（2.7%）の増となったことなどにより、全体で74億4百万円（2.5%）増加した。

なお、徴収率については、現年課税分が99.5%（昨年度と同様）、滞納繰越分が42.0%（6.3ポイント減）で、全体では98.9%（昨年度と同様）となった。

### 地方税の種類別決算額

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税	768,167	100.0	741,593	100.0	26,574	3.6
市町村民税	372,573	48.5	357,886	48.3	14,687	4.1
個人均等割	7,825	1.0	7,768	1.0	57	0.7
個人所得割	320,800	41.8	310,839	41.9	9,961	3.2
法人均等割	11,775	1.5	11,418	1.5	358	3.1
法人税割	32,173	4.2	27,861	3.8	4,312	15.5
固定資産税	304,565	39.6	297,161	40.1	7,404	2.5
うち土地	139,955	18.2	137,828	18.6	2,127	1.5
うち家屋	121,435	15.8	116,946	15.8	4,489	3.8
うち償却資産	34,900	4.5	33,966	4.6	934	2.7
市町村たばこ税	25,036	3.3	23,815	3.2	1,221	5.1
都市計画税	56,551	7.4	53,645	7.2	2,905	5.4
その他	9,443	1.2	9,087	1.2	357	3.9

### 地方税の徴収率の推移

（単位：%）

区分	年度	平成30	令和元	2	3	4
	合計		98.5	98.6	98.6	98.9
現年課税分		99.4	99.4	99.3	99.5	99.5
滞納繰越分		39.0	40.9	42.7	48.3	42.0

○ 地方交付税

地方交付税は、821億22百万円で、前年度（837億63百万円）に比べ16億41百万円（2.0%）減少した。

普通交付税は755億49百万円で、前年度に比べ16億46百万円（2.1%）の減、特別交付税は65億72百万円で、前年度に比べ5百万円（0.1%）の増となった。

普通交付税の交付団体は、前年度に比べ3団体減の30団体（17市5町8村）であった。

地方交付税の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		82,122	83,763	△ 1,641	△ 2.0
うち普通交付税		75,549	77,194	△ 1,646	△ 2.1
うち特別交付税		6,572	6,566	5	0.1
普通交付税交付団体数		30	33		△ 3

○ 地方譲与税

地方譲与税は、74億59百万円で、前年度（73億28百万円）に比べ1億31百万円（1.8%）増加した。

○ 各種交付金

各種交付金は、1,354億80百万円で、前年度（1,289億28百万円）に比べ65億52百万円（5.1%）の増加となった。

主なものは、株式等譲渡所得割交付金が48億30百万円（前年度比31億16百万円、39.2%の減）、地方消費税交付金が1,028億35百万円（同44億61百万円、4.5%の増）、法人事業税交付金が135億13百万円（同49億69百万円、58.2%の増）となっている。

各種交付金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		135,480	128,928	6,552	5.1
利子割交付金		1,185	907	278	30.6
配当割交付金		6,300	6,507	△ 207	△ 3.2
株式等譲渡所得割交付金		4,830	7,946	△ 3,116	△ 39.2
地方消費税交付金		102,835	98,374	4,461	4.5
ゴルフ場利用税交付金		423	414	9	2.2
自動車取得税交付金		0	0	0	1,853.3
自動車税環境性能割交付金		1,871	1,603	268	16.7
法人事業税交付金		13,513	8,544	4,969	58.2
交通安全対策特別交付金		453	488	△ 35	△ 7.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,070	4,145	△ 75	△ 1.8

## ○ 国庫支出金

国庫支出金は、4,320億94百万円で、前年度（4,992億88百万円）に比べ671億94百万円（13.5%）減少した。

主なものは、生活保護費負担金が1,015億13百万円（前年度比7億13百万円、0.7%の増）、児童保護費等負担金が589億97百万円（同26億3百万円、4.6%の増）、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が581億6百万円（同549億7百万円、48.6%の減）、障害者自立支援給付費等負担金が476億84百万円（同12億25百万円、2.6%の増）などとなっている。

### 国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金		432,094	499,288	△ 67,194	△ 13.5
うち生活保護費負担金		101,513	100,800	713	0.7
うち児童保護費等負担金		58,997	56,394	2,603	4.6
うち障害者自立支援給付費等負担金		47,684	46,459	1,225	2.6
うち児童手当等交付金		38,945	40,921	△ 1,976	△ 4.8
うち普通建設事業費支出金		15,884	22,441	△ 6,557	△ 29.2
うち委託金		1,829	1,716	112	6.6
うち社会資本整備総合交付金		6,545	5,258	1,287	24.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		26,145	14,152	11,993	84.7
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金		32,159	55,738	△ 23,580	△ 42.3
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等		58,106	113,012	△ 54,907	△ 48.6

## ○ 都支出金

都支出金は、2,746億38百万円で、前年度（2,650億56百万円）に比べ95億82百万円（3.6%）増加した。

国庫財源を伴うものは865億19百万円（前年度比42億13百万円、5.1%の増）で、主なものは児童保護費等負担金が259億11百万円（同8億90百万円、3.6%の増）などとなっている。

また、都費のみのものは1,881億19百万円（前年度比53億69百万円、2.9%の増）で、普通建設事業費支出金が314億54百万円（同15億30百万円、5.1%の増）などとなっている。

### 都支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
都支出金		274,638	265,056	9,582	3.6
国庫財源を伴うもの		86,519	82,306	4,213	5.1
うち児童保護費等負担金		25,911	25,021	890	3.6
うち障害者自立支援給付費等負担金		23,828	23,183	645	2.8
うち児童手当等交付金		7,714	8,041	△ 327	△ 4.1
うち普通建設事業費支出金		2,948	2,745	203	7.4
うち委託金		1,855	1,477	378	25.6
うち新型コロナウイルス対策に係るもの		1,738	582	1,156	198.5
都費のみのもの		188,119	182,751	5,369	2.9
うち普通建設事業費支出金		31,454	29,924	1,530	5.1
うち新型コロナウイルス対策に係るもの		3,160	2,908	252	8.7

○ 地方債

地方債発行額は、550億96百万円で、前年度（796億76百万円）に比べ245億80百万円（30.9%）減少した。

主なものは、都道府県貸付金が198億円（前年度比2億20百万円、1.1%の増）、臨時財政対策債が86億80百万円（同163億57百万円、65.3%の減）、一般単独事業債が81億77百万円（同7億49百万円、8.4%の減）などとなっている。

主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債発行額		55,096	100.0	79,676	100.0	△ 24,580	△ 30.9
公共事業等債		2,229	4.0	2,783	3.5	△ 554	△ 19.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		4,176	7.6	3,339	4.2	837	25.1
学校教育施設等整備事業債		4,655	8.4	4,172	5.2	483	11.6
社会福祉施設整備事業債		1,102	2.0	422	0.5	680	161.0
一般廃棄物処理事業債		4,048	7.3	10,898	13.7	△ 6,850	△ 62.9
一般単独事業債		8,177	14.8	8,925	11.2	△ 749	△ 8.4
うち地方道路等整備事業債		1,268	2.3	977	1.2	292	29.9
うち(新)緊急防災・減災事業債		1,697	3.1	2,221	2.8	△ 524	△ 23.6
うち公共施設等適正管理推進事業債		1,613	2.9	1,249	1.6	365	29.2
辺地対策事業債		410	0.7	967	1.2	△ 556	△ 57.5
過疎対策事業債		50	0.1	0	0.0	50	皆増
臨時財政対策債		8,680	15.8	25,037	31.4	△ 16,357	△ 65.3
都道府県貸付金		19,800	35.9	19,580	24.6	220	1.1

（その他の収入）

○ 繰越金

繰越金は、1,039億76百万円で、前年度（733億28百万円）に比べ306億48百万円（41.8%）増加した。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、88億75百万円で、前年度（86億28百万円）に比べ2億47百万円（2.9%）増加した。

○ 使用料

使用料は、145億22百万円で、前年度（137億97百万円）に比べ7億25百万円（5.3%）増加した。

○ 手数料

手数料は、166億16百万円で、前年度（165億5百万円）に比べ1億11百万円（0.7%）増加した。

○ 財産収入

財産収入は、42億32百万円で、前年度（66億17百万円）に比べ23億84百万円（36.0%）減少した。このうち、財産運用収入は18億56百万円（前年度比16百万円、0.9%の増）となっている。

○ 寄附金

寄附金は、36億99百万円で、前年度（35億75百万円）に比べ1億23百万円（3.4%）増加した。

○ 繰入金

繰入金は、488億12百万円で、前年度（574億47百万円）に比べ86億35百万円（15.0%）減少した。このうち、基金からの繰入金は437億44百万円（前年度比92億38百万円、17.4%の減）となっている。基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が216億32百万円（同105億81百万円、95.7%の増）、その他特定目的基金繰入金が220億61百万円（同194億58百万円、46.9%の減）などとなっている。

○ 諸収入

諸収入は、285億14百万円で、前年度（299億5百万円）に比べ13億91百万円（4.7%）減少した。このうち、雑入は184億45百万円（前年度比23億59百万円、11.3%の減）となっている。

なお、収益事業収入は82億95百万円（前年度比5億96百万円、7.7%の増）となったが、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の20%以下となっている。

### 3 歳出の状況

令和4年度の歳出総額は、1兆8,980億78百万円となり、前年度（1兆9,194億18百万円）に比べ213億40百万円（1.1%）の減少となった。

#### (1) 性質別歳出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

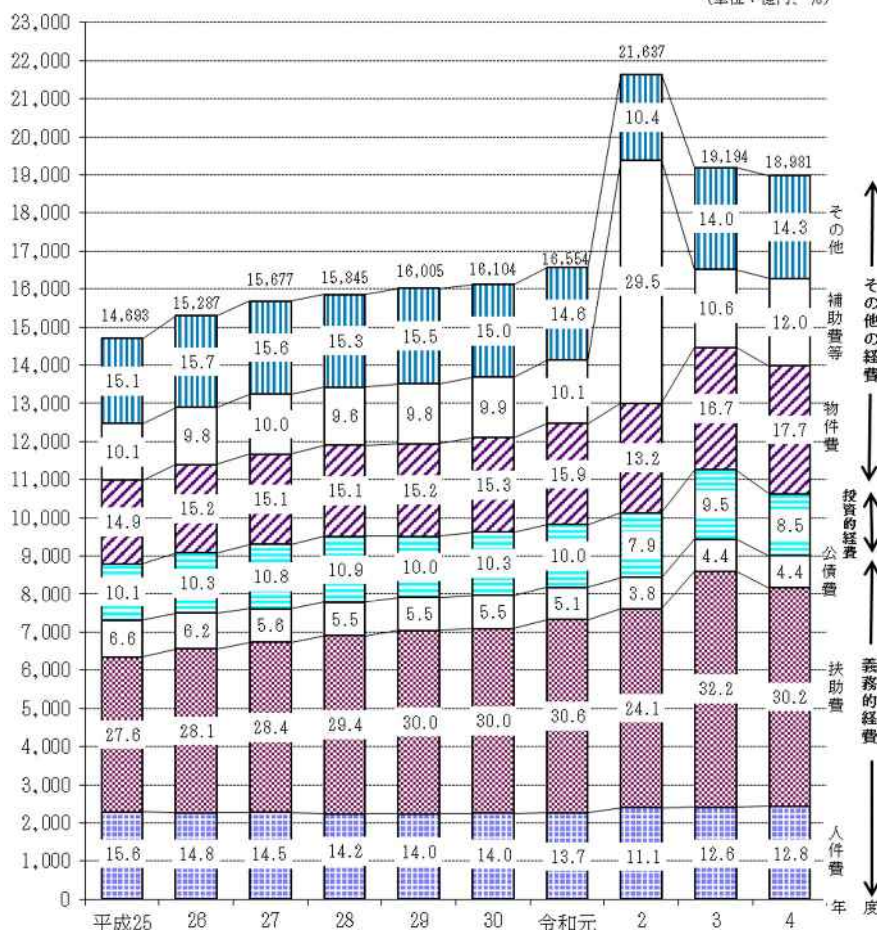
#### 歳出決算額（性質別）の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	△ 1.1
義務的経費	900,146	47.4	943,727	49.2	△ 43,581	△ 4.6
人件費	243,437	12.8	241,894	12.6	1,543	0.6
扶助費	573,502	30.2	617,920	32.2	△ 44,417	△ 7.2
公債費	83,207	4.4	83,914	4.4	△ 706	△ 0.8
投資的経費	162,191	8.5	182,240	9.5	△ 20,049	△ 11.0
うち普通建設事業費	161,557	8.5	180,408	9.4	△ 18,851	△ 10.4
その他の経費	835,741	44.0	793,451	41.3	42,290	5.3
物件費	336,256	17.7	320,878	16.7	15,378	4.8
補助費等	228,323	12.0	203,701	10.6	24,622	12.1
積立金	91,522	4.8	99,250	5.2	△ 7,728	△ 7.8
繰出金	162,151	8.5	152,523	7.9	9,628	6.3
その他	17,489	0.9	17,100	0.9	390	2.3

#### 歳出規模及び性質別構成比の推移

（単位：億円、%）



(義務的経費)

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、9,001億46百万円で、前年度（9,437億27百万円）に比べ435億81百万円（4.6%）減少した。

歳出総額に占める割合は47.4%となり、前年度（49.2%）から1.8ポイント減少した。

○ 人件費

人件費は、2,434億37百万円で、前年度（2,418億94百万円）に比べ15億43百万円（0.6%）増加した。内訳は、職員給が1,439億3百万円、退職金が135億78百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は12.8%となり、前年度（12.6%）から0.2ポイント増加した。

人 件 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
人件費		243,437	241,894	1,543	0.6
職員給		143,903	143,662	241	0.2
退職金		13,578	13,867	△ 288	△ 2.1
共済等負担金		30,835	30,224	611	2.0
その他		55,120	54,140	980	1.8

※退職金には退職手当組合加入団体の組合負担金を含んでいる。

○ 扶助費

扶助費は、5,735億2百万円で、前年度（6,179億20百万円）に比べ444億17百万円（7.2%）減少した。

主なものは、児童福祉費が2,606億49百万円、社会福祉費が1,583億81百万円、生活保護費が1,346億19百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は30.2%となり、前年度（32.2%）から2ポイント減少した。

扶 助 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
扶助費		573,502	617,920	△ 44,417	△ 7.2
社会福祉費		158,381	154,757	3,623	2.3
老人福祉費		2,356	2,412	△ 56	△ 2.3
児童福祉費		260,649	310,105	△ 49,456	△ 15.9
生活保護費		134,619	133,775	844	0.6
その他		17,498	16,870	628	3.7

○ 公債費

公債費は、832億7百万円で、前年度（839億14百万円）に比べ7億6百万円（0.8%）減少した。

歳出総額に占める割合は4.4%となり、前年度（4.4%）と同様であった。

公 債 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
公債費		83,207	83,914	△706	△0.8



(投資的経費)

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,621億91百万円で、前年度（1,822億40百万円）に比べ200億49百万円（11.0%）減少した。

また、歳出総額に占める割合は8.5%となり、前年度（9.5%）か1.0ポイント減少した。

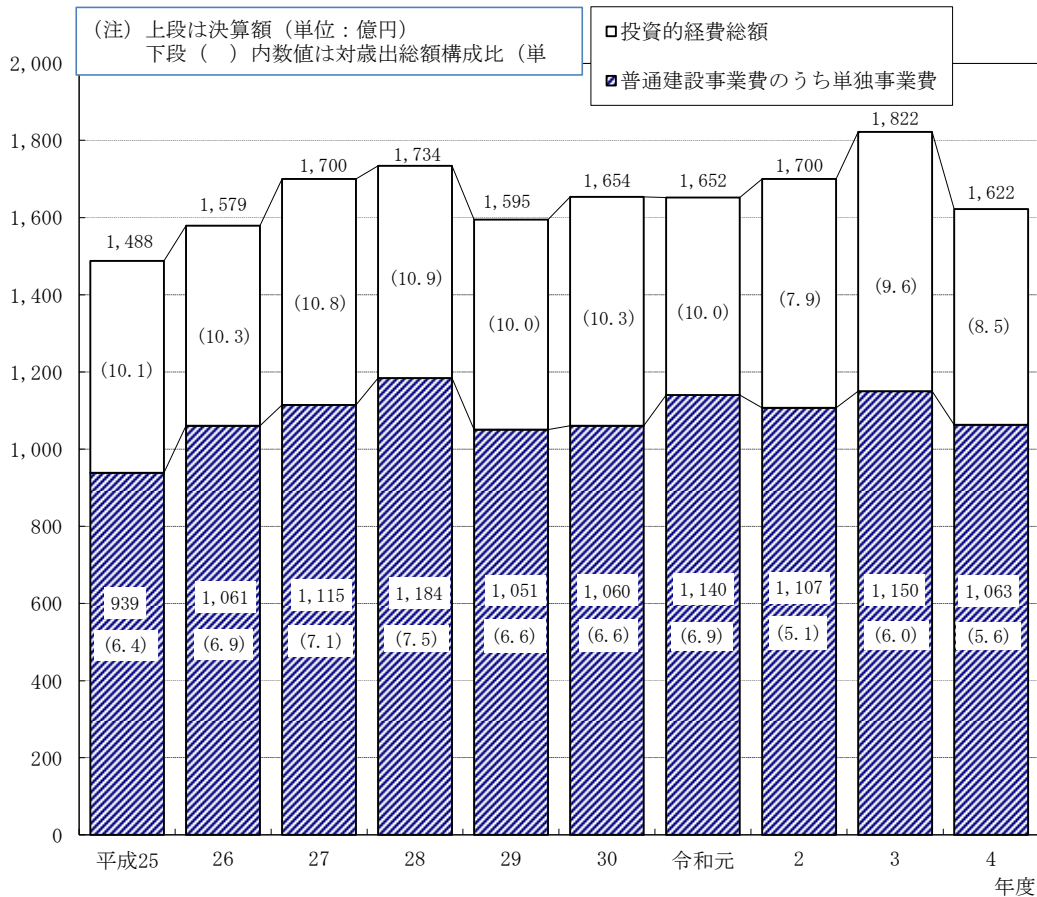
投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
投資的経費		162,191	182,240	△ 20,049	△ 11.0
普通建設事業費		161,557	180,408	△ 18,851	△ 10.4
災害復旧事業費		634	1,832	△ 1,198	△ 65.4
失業対策事業費		0	0	0	0.0

投資的経費の決算額及び構成比の推移

(単位：億円、%)



○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,615億57百万円で、前年度（1,804億8百万円）に比べ188億51百万円（10.4%）減少した。

補助事業費は539億33百万円で、前年度（616億12百万円）に比べ76億78百万円（12.5%）減少した。

また、単独事業費は1,063億14百万円で、前年度（1,149億94百万円）に比べ86億80百万円（7.5%）減少した。

## 普通建設事業費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費		161,557	180,408	△ 18,851	△ 10.4
補助事業費		53,933	61,612	△ 7,678	△ 12.5
単独事業費		106,314	114,994	△ 8,680	△ 7.5
その他		1,310	3,802	△ 2,492	△ 65.5

### ・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、237億85百万円で、前年度（256億45百万円）に比べ18億60百万円（7.3%）減少した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は14.7%となり、前年度（14.2%）から0.5ポイント増加した。

## 用地取得費の状況

区分	年度	令和4年度	令和3年度
用地取得費（百万円）	A	23,785	25,645
普通建設事業費に占める割合（%）		14.7	14.2
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B	145,509	402,624
取得用地単価（円）	$A \times \text{百万円} / B$	163,461	63,695

### （その他の経費）

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、8,357億41百万円で、前年度（7,934億51百万円）に比べ422億90百万円（5.3%）増加した。

歳出総額に占める割合は44.0%となり、前年度（41.3%）から2.7ポイント増加した。

## その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
その他の経費		835,741	793,451	42,290	5.3
物件費		336,256	320,878	15,378	4.8
維持補修費		12,107	11,826	280	2.4
補助費等		228,323	203,701	24,622	12.1
積立金		91,522	99,250	△ 7,728	△ 7.8
繰出金		162,151	152,523	9,628	6.3
その他		5,383	5,274	109	2.1

○ 物件費

物件費は、3,362億56百万円で、前年度（3,208億78百万円）に比べ153億78百万円（4.8%）増加した。

主なものは委託料であり、2,516億34百万円となっている。

歳出総額に占める割合は17.7%となり、前年度（16.7%）から1.0ポイント増加した。

物 件 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		336,256	320,878	15,378	4.8
旅費		1,157	991	166	16.7
交際費		45	17	29	170.5
需用費		39,468	34,435	5,033	14.6
役務費		9,305	8,883	422	4.8
備品購入費		3,646	4,296	△ 650	△ 15.1
委託料		251,634	242,404	9,230	3.8
その他		31,001	29,852	1,149	3.8

○ 補助費等

補助費等は、2,283億23百万円で、前年度（2,037億1百万円）に比べ246億22百万円（12.1%）増加した。

主なものは、補助交付金が832億97百万円、負担金・寄附金が769億75百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は12.0%となり、前年度（10.6%）から1.4ポイント増加した。

補 助 費 等 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		228,323	203,701	24,622	12.1
負担金・寄附金		76,975	78,693	△ 1,718	△ 2.2
国・都に対するもの		47,367	47,063	304	0.6
一部事務組合に対するもの		20,967	21,607	△ 640	△ 3.0
その他		8,641	10,023	△ 1,382	△ 13.8
補助交付金		83,297	73,657	9,640	13.1
その他		68,050	51,351	16,700	32.5

○ 積立金

積立金は、915億22百万円で、前年度（992億50百万円）に比べ77億28百万円（7.8%）減少した。

内訳では、財政調整基金が372億12百万円、減債基金が2億34百万円、その他特定目的基金が540億75百万円となっている。

歳出総額に占める割合は4.8%となり、前年度（5.2%）から0.4ポイント減少した。

積立金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		91,522	99,250	△ 7,728	△ 7.8
財政調整基金		37,212	30,230	6,982	23.1
減債基金		234	2,139	△ 1,905	△ 89.0
その他特定目的基金		54,075	66,880	△ 12,805	△ 19.1

○ 繰出金

繰出金は、1,621億51百万円で、前年度（1,525億23百万円）に比べ96億28百万円（6.3%）増加した。

主なものは、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が544億55百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が518億63百万円、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が503億51百万円、などとなっている。

歳出総額に占める割合は8.5%となり、前年度（7.9%）から0.6ポイント増加した。

繰出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
繰出金		162,151	152,523	9,628	6.3
公営企業（法非適）		4,864	4,268	596	14.0
下水道事業会計		1,275	1,379	△ 104	△ 7.5
簡易水道事業会計		457	561	△ 104	△ 18.6
宅地造成事業会計		1,494	869	625	71.8
その他の企業会計		1,639	1,459	180	12.3
国保会計（事業勘定）		50,351	46,874	3,477	7.4
国保会計（直診勘定）		247	176	71	40.0
後期高齢者医療事業会計		51,863	47,472	4,391	9.2
介護会計（保険勘定）		54,455	53,544	911	1.7
介護会計（サービス勘定）		162	157	5	3.3
その他		209	32	177	560.5

## (2) 目的別歳出

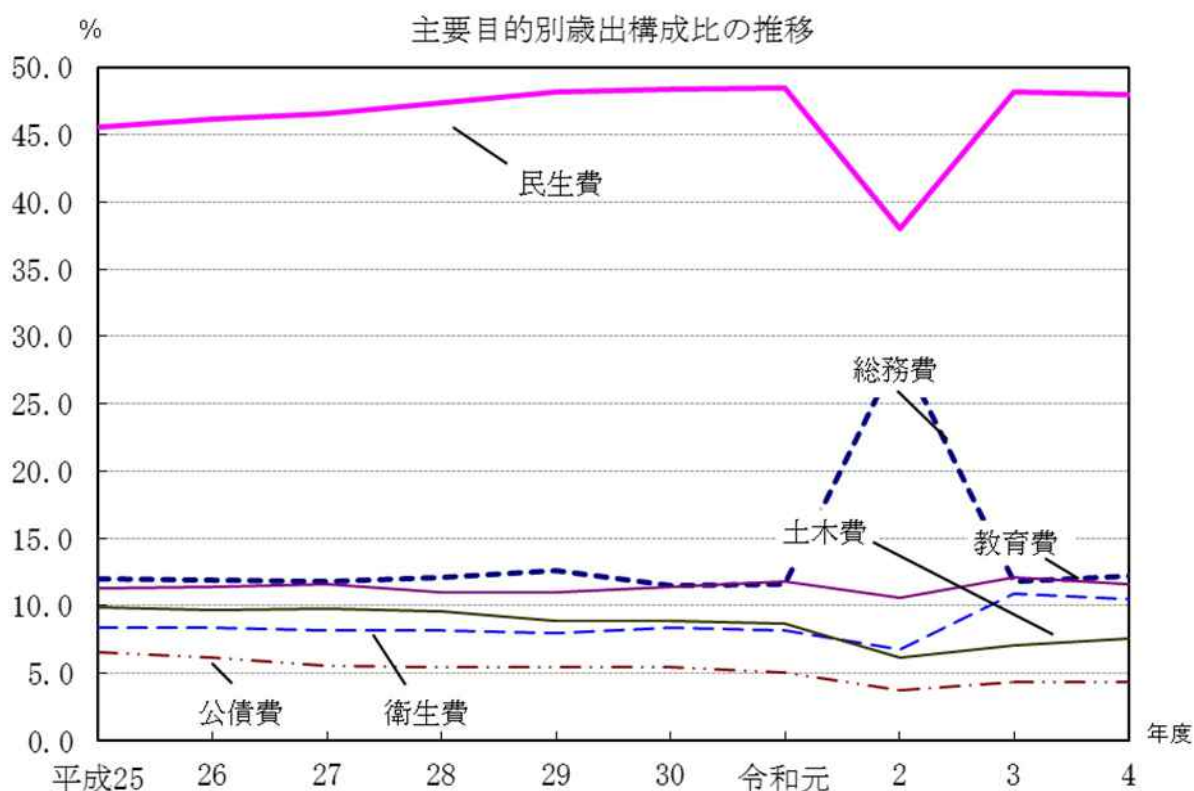
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（48.0%）であり、以下、総務費（12.2%）、教育費（11.6%）、衛生費（10.5%）、土木費（7.6%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降29年連続して目的別構成比で第1位となっている。

### 主要目的別歳出決算額

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	△ 1.1
うち総務費		232,351	12.2	226,594	11.8	5,757	2.5
うち民生費		912,005	48.0	925,043	48.2	△ 13,039	△ 1.4
うち衛生費		199,841	10.5	208,549	10.9	△ 8,707	△ 4.2
うち土木費		144,927	7.6	136,722	7.1	8,205	6.0
うち消防費		54,256	2.9	55,236	2.9	△ 980	△ 1.8
うち教育費		219,475	11.6	231,563	12.1	△ 12,087	△ 5.2
うち災害復旧費		634	0.0	1,832	0.1	△ 1,198	△ 65.4
うち公債費		83,208	4.4	83,914	4.4	△ 706	△ 0.8



費目別の主な特徴は、次のとおりである。

○ 総務費

総務費は、2,323億51百万円で、前年度（2,265億94百万円）に比べ57億57百万円（2.5%）増加した。

主なものは、総務管理費が1,982億39百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、財政調整基金への積立額の増加などに伴う総務管理費59億49百万円（3.1%）の増などによる。

総 務 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		232,351	226,594	5,757	2.5
総務管理費		198,239	192,290	5,949	3.1
徴税費		16,978	15,806	1,172	7.4
戸籍・住民基本台帳費		11,725	12,021	△ 296	△ 2.5
選挙費		3,614	4,607	△ 992	△ 21.5
統計調査費		733	820	△ 87	△ 10.7
監査委員費		1,062	1,050	12	1.1

○ 民生費

民生費は、9,120億5百万円で、前年度（9,250億43百万円）に比べ130億39百万円（1.4%）減少した。

主なものは、児童福祉費が3,774億87百万円、社会福祉費が2,618億80百万円、生活保護費が1,456億32百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、児童福祉費397億87百万円（9.5%）の減などによる。

民 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		912,005	925,043	△ 13,039	△ 1.4
社会福祉費		261,880	242,602	19,278	7.9
老人福祉費		126,990	120,357	6,633	5.5
児童福祉費		377,487	417,274	△ 39,787	△ 9.5
生活保護費		145,632	144,795	837	0.6
災害救助費		15	15	1	3.8

○ 衛生費

衛生費は、1,998億41百万円で、前年度（2,085億49百万円）に比べ87億7百万円（4.2%）減少した。

主なものは、保健衛生費が1,073億92百万円、清掃費が895億2百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、清掃費128億19百万円（12.5%）の減などによる。

衛 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		199,841	208,549	△ 8,707	△ 4.2
保健衛生費		107,392	101,682	5,709	5.6
結核対策費		574	544	30	5.6
保健所費		2,374	4,002	△ 1,628	△ 40.7
清掃費		89,502	102,321	△ 12,819	△ 12.5

○ 土木費

土木費は1,449億27百万円で、前年度（1,367億22百万円）に比べ82億5百万円（6.0%）増加した。

主なものは、都市計画費が967億74百万円、道路橋りょう費が329億83百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、都市計画費64億98百万円（7.2%）の増などによる。

土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
土木費		144,927	136,722	8,205	6.0
土木管理費		9,954	9,997	△ 43	△ 0.4
道路橋りょう費		32,983	31,356	1,627	5.2
河川費		765	891	△ 125	△ 14.1
港湾費		21	19	2	8.1
都市計画費		96,774	90,277	6,498	7.2
住宅費		4,419	4,171	248	5.9
空港費		10	10	0	1.0

○ 教育費

教育費は、2,194億75百万円で、前年度（2,315億63百万円）に比べ120億87百万円（5.2%）減少した。

主なものは、教育総務費が519億25百万円、小学校費が503億54百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、教育総務費128億62百万円（19.9%）の減、体育施設費27億47百万円（14.7%）の減などによる。

教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
教育費		219,475	231,563	△ 12,087	△ 5.2
教育総務費		51,925	64,787	△ 12,862	△ 19.9
小学校費		50,354	49,721	633	1.3
中学校費		30,123	29,973	150	0.5
幼稚園費		703	757	△ 53	△ 7.1
社会教育費		39,418	35,312	4,106	11.6
体育施設費		15,931	18,678	△ 2,747	△ 14.7
学校給食費		31,022	32,335	△ 1,313	△ 4.1



#### 4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

##### (1) 将来にわたる財政負担

債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、8,335億46百万円となり、前年度（8,727億31百万円）に比べ391億85百万円（4.5%）減少した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は91.1%となり、前年度（96.3%）から5.2ポイント減少した。

##### 将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	835,754	860,415	△ 24,661	△ 2.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	500,830	467,350	33,479	7.2
積立金現在高	C	503,038	455,034	48,004	10.5
将来にわたる財政負担	A+B-C	833,546	872,731	△ 39,185	△ 4.5
標準財政規模	D	914,701	905,944	8,757	1.0
将来にわたる財政負担 の標準財政規模比	(A+B-C)/D×100	91.1	96.3		

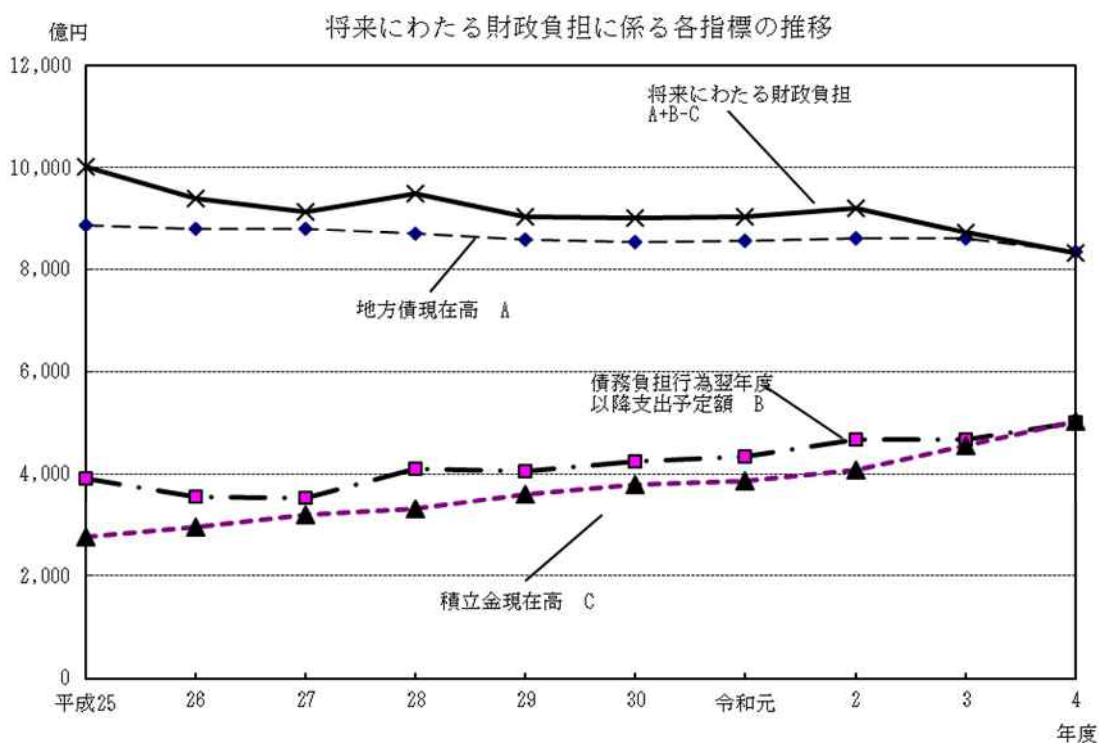
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

##### 将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D×100	123.5	114.3	107.7	110.5	105.5	105.1	105.1	103.9	96.3	91.1

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。



## (2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,357億54百万円で、前年度（8,604億15百万円）に比べ246億61百万円（2.9%）減少した。

主なものは、臨時財政対策債が3,209億35百万円、都道府県貸付金が2,333億35百万円、学校教育施設等整備事業債が764億70百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、臨時財政対策債198億55百万円（5.8%）の減などによるものである。

### 地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		835,754	100.0	860,415	100.0	△ 24,661	△ 2.9
公共事業等債		20,319	2.4	19,950	2.3	369	1.8
防災・減災・国土強靱化対策事業債		9,257	1.1	4,978	0.6	4,279	85.9
(旧)緊急防災・減災事業債		340	0.0	951	0.1	△ 610	△ 64.2
全国防災事業債		1,122	0.1	1,345	0.2	△ 224	△ 16.6
学校教育施設等整備事業債		76,470	9.1	80,100	9.3	△ 3,630	△ 4.5
社会福祉施設整備事業債		9,332	1.1	9,337	1.1	△ 5	△ 0.1
一般廃棄物処理事業債		31,386	3.8	28,741	3.3	2,645	9.2
一般単独事業債		74,733	8.9	74,605	8.7	128	0.2
うち地方道路等整備事業債		16,012	1.9	16,747	1.9	△ 735	△ 4.4
うち(新)緊急防災・減災事業債		16,067	1.9	15,863	1.8	204	1.3
うち公共施設等適正管理推進事業債		7,694	0.9	6,317	0.7	1,377	21.8
辺地対策事業債		4,680	0.6	4,945	0.6	△ 265	△ 5.4
過疎対策事業債		3,962	0.5	4,089	0.5	△ 128	△ 3.1
減収補填債		2,044	0.2	2,110	0.2	△ 66	△ 3.1
減収補填債特例分		1,239	0.1	1,332	0.2	△ 93	△ 7.0
減税補填債		5,089	0.6	7,824	0.9	△ 2,735	△ 35.0
臨時財政対策債		320,935	38.4	340,789	39.6	△ 19,855	△ 5.8
都道府県貸付金		233,335	27.9	235,351	27.4	△ 2,016	△ 0.9

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、5,008億30百万円で、前年度（4,673億50百万円）に比べ334億79百万円（7.2%）増加した。

主なものは、物件の購入等に係るものが2,304億58百万円、その他に係るものが2,630億74百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他に係るもの216億74百万円（9.0%）の増などによるものである。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		500,761	467,282	33,479	7.2
物件の購入等		230,458	218,030	12,427	5.7
債務保証・損失補償		7,229	7,851	△622	△7.9
その他		263,074	241,400	21,674	9.0
その他実質的な債務負担		68	68	0	0.0
計		500,830	467,350	33,479	7.2

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、5,030億38百万円で、前年度（4,550億34百万円）に比べ480億4百万円（10.5%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,639億21百万円、減債基金が64億90百万円、その他特定目的基金が3,326億26百万円となっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他特定目的基金322億40百万円（10.7%）の増などによるものである。

積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		503,038	455,034	48,004	10.5
財政調整基金		163,921	148,341	15,580	10.5
減債基金		6,490	6,306	184	2.9
その他特定目的基金		332,626	300,386	32,240	10.7

(別 表)

## 公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：％、ポイント)

区分 団体	公債費負担比率			経常収支比率		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
八王子市	8.6	8.7	△0.1	86.7	85.7	1.0
立川市	4.7	5.0	△0.3	82.2	86.8	△4.6
武蔵野市	2.6	2.8	△0.2	81.2	84.2	△3.0
三鷹市	7.4	8.7	△1.3	89.5	91.5	△2.0
青梅市	7.9	8.1	△0.2	93.3	93.1	0.2
府中市	4.4	4.9	△0.5	82.9	85.1	△2.2
昭島市	7.1	6.5	0.6	93.9	84.1	9.8
調布市	5.5	5.5	0.0	90.7	89.8	0.9
町田市	6.4	6.8	△0.4	91.2	86.7	4.5
小金井市	6.9	7.4	△0.5	94.0	92.2	1.8
小平市	5.9	6.6	△0.7	85.2	83.1	2.1
日野市	7.1	7.0	0.1	90.9	87.6	3.3
東村山市	9.2	11.9	△2.7	92.5	86.7	5.8
国分寺市	6.0	5.9	0.1	94.2	94.3	△0.1
国立市	8.2	8.5	△0.3	99.1	97.4	1.7
福生市	3.9	4.3	△0.4	84.6	85.7	△1.1
狛江市	7.2	7.9	△0.7	85.4	87.7	△2.3
東大和市	6.8	7.4	△0.6	92.8	90.8	2.0
清瀬市	8.7	9.0	△0.3	92.0	88.5	3.5
東久留米市	6.9	7.0	△0.1	92.3	89.0	3.3
武蔵村山市	6.7	6.6	0.1	92.6	88.3	4.3
多摩市	5.6	4.6	1.0	87.2	85.5	1.7
稲城市	7.9	8.7	△0.8	90.1	88.2	1.9
羽村市	5.9	5.9	0.0	95.6	91.4	4.2
あきる野市	9.4	10.6	△1.2	97.1	92.3	4.8
西東京市	8.6	9.3	△0.7	93.1	89.5	3.6
市計	6.7	7.0	△0.3	89.2	87.8	1.4
瑞穂町	5.6	5.1	0.5	90.1	85.2	4.9
日の出町	8.3	8.1	0.2	97.9	97.2	0.7
檜原村	4.6	4.6	0.0	73.2	73.4	△0.2
奥多摩町	5.0	5.2	△0.2	72.8	72.4	0.4
大島町	23.1	20.8	2.3	94.4	87.4	7.0
利島村	7.6	7.1	0.5	84.8	84.9	△0.1
新島村	13.3	11.7	1.6	79.0	73.5	5.5
神津島村	7.4	8.3	△0.9	74.7	66.7	8.0
三宅村	15.6	11.7	3.9	83.0	69.1	13.9
御蔵島村	6.3	6.2	0.1	69.9	77.5	△7.6
八丈町	13.8	12.8	1.0	84.8	78.3	6.5
青ヶ島村	2.4	2.5	△0.1	96.9	95.2	1.7
小笠原村	7.4	15.0	△7.6	73.9	69.9	4.0
町村計	9.7	9.6	0.1	85.8	81.3	4.5
市町村計	6.8	7.1	△0.3	89.1	87.6	1.5

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）、猶予特例債（令和2・3年度のみ発行可能）及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

令和4年度市町村普通会計決算概要

1 収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額		対前年度増減率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
歳入総額	A	1,989,212	2,023,621	△ 34,409	△ 215,108	△ 1.7	△ 9.6
歳出総額	B	1,898,078	1,919,418	△ 21,340	△ 244,320	△ 1.1	△ 11.3
形式収支	A-B=C	91,134	104,204	△ 13,069	29,212	△ 12.5	39.0
翌年度に繰り越すべき財源	D	12,917	10,448	2,469	△ 169	23.6	△ 1.6
実質収支	C-D=E	78,218	93,756	△ 15,538	29,381	△ 16.6	45.6
単年度収支	F	△ 15,538	29,322	△ 44,860	9,770	△ 153.0	50.0
積立金	G	37,212	30,230	6,982	7,654	23.1	33.9
繰上償還金	H	256	1,712	△ 1,457	1,604	△ 85.1	1,479.2
積立金取崩し額	I	21,632	11,051	10,581	△ 5,702	95.7	△ 34.0
実質単年度収支	F+G+H-I	297	50,213	△ 49,916	24,730	△ 99.4	97.0

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
		決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	3年度	4年度	3年度	
歳入総額		1,989,212	100.0	2,023,621	100.0	△ 34,409	△ 215,108	△ 1.7	△ 9.6	100.0
一般財源		998,138	50.2	969,798	47.9	28,340	42,183	2.9	4.5	△ 82.4
地方税		768,167	38.6	741,593	36.6	26,574	△ 5,516	3.6	△ 0.7	△ 77.2
地方譲与税		7,459	0.4	7,328	0.4	131	150	1.8	2.1	△ 0.4
利子割交付金		1,185	0.1	907	0.0	278	△ 73	30.6	△ 7.4	△ 0.8
配当割交付金		6,300	0.3	6,507	0.3	△ 207	1,774	△ 3.2	37.5	0.6
株式等譲渡所得割交付金		4,830	0.2	7,946	0.4	△ 3,116	2,445	△ 39.2	44.5	9.1
地方消費税交付金		102,835	5.2	98,374	4.9	4,461	8,632	4.5	9.6	△ 13.0
ゴルフ場利用税交付金		423	0.0	414	0.0	9	58	2.2	16.2	0.0
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	0	△ 1	1,853.3	△ 97.8	0.0
自動車税環境性能割交付金		1,871	0.1	1,603	0.1	268	360	16.7	28.9	△ 0.8
法人事業税交付金		13,513	0.7	8,544	0.4	4,969	5,566	58.2	186.9	△ 14.4
地方特例交付金等		4,909	0.2	8,186	0.4	△ 3,276	3,360	△ 40.0	69.6	9.5
地方交付税		82,122	4.1	83,763	4.1	△ 1,641	25,271	△ 2.0	43.2	4.8
交通安全対策特別交付金		453	0.0	488	0.0	△ 35	△ 9	△ 7.1	△ 1.9	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,070	0.2	4,145	0.2	△ 75	166	△ 1.8	4.2	0.2
特定財源		991,074	49.8	1,053,823	52.1	△ 62,749	△ 257,291	△ 6.0	△ 19.6	182.4
分担金及び負担金		8,875	0.4	8,628	0.4	247	976	2.9	12.8	△ 0.7
使用料及び手数料		31,138	1.6	30,303	1.5	836	893	2.8	3.0	△ 2.4
国庫支出金		432,094	21.7	499,288	24.7	△ 67,194	△ 295,143	△ 13.5	△ 37.2	195.3
都支出金		274,638	13.8	265,056	13.1	9,582	△ 7,043	3.6	△ 2.6	△ 27.8
財産収入		4,232	0.2	6,617	0.3	△ 2,384	2,145	△ 36.0	48.0	6.9
寄附金		3,699	0.2	3,575	0.2	123	△ 562	3.4	△ 13.6	△ 0.4
繰入金		48,812	2.5	57,447	2.8	△ 8,635	18,718	△ 15.0	48.3	25.1
繰越金		103,976	5.2	73,328	3.6	30,648	22,999	41.8	45.7	△ 89.1
諸収入		28,514	1.4	29,905	1.5	△ 1,391	3,922	△ 4.7	15.1	4.0
うち収益事業収入		8,295	0.4	7,700	0.4	596	1,313	7.7	20.6	△ 1.7
地方債		55,096	2.8	79,676	3.9	△ 24,580	△ 4,196	△ 30.9	△ 5.0	71.4
うち臨時財政対策債		8,680	0.4	25,037	1.2	△ 16,357	1,261	△ 65.3	5.3	47.5

### 3 歳 出 の 状 況

#### (1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	3年度	4年度	3年度			
歳 出 総 額	1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	△ 244,320	△ 1.1	△ 11.3	100.0		
義 務 的 経 費	900,146	47.4	943,727	49.2	△ 43,581	99,929	△ 4.6	11.8	204.2		
人 件 費	243,437	12.8	241,894	12.6	1,543	2,126	0.6	0.9	△ 7.2		
うち職員給	143,903	7.6	143,662	7.5	241	884	0.2	0.6	△ 1.1		
扶 助 費	573,502	30.2	617,920	32.2	△ 44,417	96,359	△ 7.2	18.5	208.1		
公 債 費	83,207	4.4	83,914	4.4	△ 706	1,444	△ 0.8	1.8	3.3		
投 資 的 経 費	162,191	8.5	182,240	9.5	△ 20,049	12,208	△ 11.0	7.2	94.0		
普 通 建 設 事 業 費	161,557	8.5	180,408	9.4	△ 18,851	14,802	△ 10.4	8.9	88.3		
補 助 事 業 費	53,933	2.8	61,612	3.2	△ 7,678	8,425	△ 12.5	15.8	36.0		
単 独 事 業 費	106,314	5.6	114,994	6.0	△ 8,680	4,278	△ 7.5	3.9	40.7		
そ の 他	1,310	0.1	3,802	0.2	△ 2,492	2,099	△ 65.5	123.3	11.7		
災 害 復 旧 事 業 費	634	0.0	1,832	0.1	△ 1,198	△ 2,594	△ 65.4	△ 58.6	5.6		
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他 の 経 費	835,741	44.0	793,451	41.3	42,290	△ 356,457	5.3	△ 31.0	△ 198.2		
物 件 費	336,256	17.7	320,878	16.7	15,378	34,443	4.8	12.0	△ 72.1		
補 助 費 等	228,323	12.0	203,701	10.6	24,622	△ 434,647	12.1	△ 68.1	△ 115.4		
維 持 補 修 費	12,107	0.6	11,826	0.6	280	△ 310	2.4	△ 2.6	△ 1.3		
積 立 金	91,522	4.8	99,250	5.2	△ 7,728	43,943	△ 7.8	79.5	36.2		
投 資 及 び 出 資 金	4,377	0.2	4,816	0.3	△ 439	△ 933	△ 9.1	△ 16.2	2.1		
貸 付 金	1,006	0.1	458	0.0	548	△ 465	119.6	△ 50.4	△ 2.6		
繰 出 金	162,151	8.5	152,523	7.9	9,628	1,512	6.3	1.0	△ 45.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

#### (2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和4年度		令和3年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	4年度	3年度	4年度	3年度			
歳 出 総 額	1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	508,300	△ 1.1	30.7	100.0		
議 会 費	10,710	0.6	10,662	0.5	49	△ 250	0.5	△ 2.3	△ 0.2		
総 務 費	232,351	12.2	226,594	29.0	5,757	436,433	2.5	227.4	△ 27.0		
民 生 費	912,005	48.0	925,043	38.0	△ 13,039	18,406	△ 1.4	2.3	61.1		
衛 生 費	199,841	10.5	208,549	6.8	△ 8,707	11,728	△ 4.2	8.6	40.8		
労 働 費	7,284	0.4	6,988	0.3	296	△ 110	4.2	△ 1.5	△ 1.4		
農 林 水 産 業 費	7,063	0.4	7,049	0.4	14	648	0.2	8.8	△ 0.1		
商 工 費	26,186	1.4	25,096	1.5	1,090	18,084	4.3	120.2	△ 5.1		
土 木 費	144,927	7.6	136,722	6.2	8,205	△ 10,648	6.0	△ 7.4	△ 38.5		
消 防 費	54,256	2.9	55,236	2.6	△ 980	771	△ 1.8	1.4	4.6		
教 育 費	219,475	11.6	231,563	10.6	△ 12,087	34,962	△ 5.2	18.0	56.6		
災 害 復 旧 費	634	0.0	1,832	0.2	△ 1,198	1,061	△ 65.4	31.5	5.6		
公 債 費	83,208	4.4	83,914	3.8	△ 706	△ 2,752	△ 0.8	△ 3.2	3.3		
諸 支 出 金	138	0.0	171	0.0	△ 33	△ 32	△ 19.5	△ 14.5	0.2		

(2) 令和4年度 決算収支の状況

区分 団体	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	区分
1 八王子市	237,366,330	228,077,566	9,288,764	3,266,005	6,022,759	八
2 立川市	99,822,037	93,380,930	6,441,107	1,248,800	5,192,307	立
3 武蔵野市	79,229,283	75,071,425	4,157,858	182,140	3,975,718	武
4 三鷹市	78,340,533	76,031,947	2,308,586	112,893	2,195,693	三
5 青梅市	62,857,034	58,959,941	3,897,093	126,884	3,770,209	青
6 府中市	132,911,238	129,780,300	3,130,938	173,365	2,957,573	府
7 昭島市	52,147,529	49,629,263	2,518,266	140,226	2,378,040	昭
8 調布市	108,278,178	102,320,016	5,958,162	1,581,282	4,376,880	調
9 町田市	184,675,921	173,875,066	10,800,855	2,954,545	7,846,310	町
10 小金井市	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	金
11 小平市	89,827,411	84,456,794	5,370,617	311,845	5,058,772	平
12 日野市	78,547,253	75,527,997	3,019,256	300,238	2,719,018	日
13 東村山市	70,577,986	67,875,587	2,702,399	100,387	2,602,012	東
14 国分寺市	57,156,236	54,213,942	2,942,294	316,794	2,625,500	分
15 国立市	36,013,772	35,217,903	795,869	10,655	785,214	国
16 福生市	30,132,275	28,414,749	1,717,526	80,064	1,637,462	福
17 狛江市	37,179,103	34,955,048	2,224,055	176,943	2,047,112	狛
18 東大和市	40,517,222	37,579,090	2,938,132	51,736	2,886,396	東
19 清瀬市	37,555,643	35,177,224	2,378,419	37,779	2,340,640	清
20 東久留米市	51,081,080	49,953,258	1,127,822	452,213	675,609	久
21 武蔵村山市	32,334,490	31,459,490	875,000	41,563	833,437	村
22 多摩市	70,461,673	67,825,905	2,635,768	150,714	2,485,054	多
23 稲城市	40,064,136	37,596,084	2,468,052	252,181	2,215,871	稲
24 羽村市	27,171,770	25,937,048	1,234,722	1,109	1,233,613	羽
25 あきる野市	36,722,380	35,422,973	1,299,407	12,717	1,286,690	あ
26 西東京市	87,049,826	83,529,956	3,519,870	404,046	3,115,824	西
27 市計	1,911,017,743	1,822,738,661	88,279,082	12,502,754	75,776,328	市
28 瑞穂町	16,112,928	15,648,623	464,305	0	464,305	瑞
29 日の出町	10,327,549	9,962,816	364,733	20,535	344,198	日
30 檜原村	4,010,476	3,864,832	145,644	0	145,644	檜
31 奥多摩町	7,652,031	7,356,246	295,785	53,030	242,755	奥
32 西多摩町	38,102,984	36,832,517	1,270,467	73,565	1,196,902	西
33 大島町	8,544,537	8,395,796	148,741	58,538	90,203	大
34 利島村	1,717,255	1,604,785	112,470	19,351	93,119	利
35 新島村	4,389,251	4,100,254	288,997	8,679	280,318	新
36 神津島村	3,381,037	3,286,373	94,664	0	94,664	神
37 三宅村	4,366,332	4,192,024	174,308	0	174,308	三
38 御蔵島村	1,951,769	1,811,836	139,933	40,279	99,654	御
39 八丈町	9,214,783	8,995,295	219,488	132,786	86,702	八
40 青ヶ島村	1,176,899	1,044,110	132,789	14,091	118,698	青
41 小笠原村	5,349,311	5,076,010	273,301	66,645	206,656	小
42 島しょ計	40,091,174	38,506,483	1,584,691	340,369	1,244,322	島
43 町計	78,194,158	75,339,000	2,855,158	413,934	2,441,224	町
44 市町村計	1,989,211,901	1,898,077,661	91,134,240	12,916,688	78,217,552	計

(単位：千円)

(2) 令和4年度 決算収支の状況

団体	区分	単年度収支 (F)	積立 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E) / (K) %	区分
1 八王子市	市	△ 1,495,336	4,864,481	0	0	3,369,145	113,342,333	3,425,843	5.3	八
2 立川市	市	△ 1,312,029	994,380	0	0	△ 317,649	43,649,799	0	11.9	立
3 武蔵野市	市	159,636	770,098	0	769,418	160,316	44,663,927	0	8.9	武
4 三鷹市	市	8,178	594,944	0	0	603,122	42,092,713	0	5.2	三
5 青梅市	市	897,403	1,437,128	0	0	2,334,531	27,816,882	723,001	13.6	青
6 府中市	市	△ 1,468,810	6,000	0	6,000	△ 1,468,810	57,818,577	0	5.1	府
7 昭島市	市	△ 861,511	297	0	700,000	△ 1,561,214	22,984,135	0	10.3	昭
8 調布市	市	△ 2,329,505	902,203	0	950,000	△ 2,377,302	51,836,767	0	8.4	調
9 町田市	市	△ 297,828	6,370,733	0	5,063,482	1,009,423	83,069,953	1,069,823	9.4	町
10 小金井市	市	△ 657,847	930,081	0	1,400,000	187,928	24,192,213	0	10.4	金
11 小平市	市	△ 1,253,164	3,158,001	0	3,050,000	△ 1,145,163	37,473,101	637,878	13.5	平
12 日野市	市	△ 2,478,778	1,800,985	0	138,750	△ 816,543	36,685,938	588,765	7.4	日
13 東村山市	市	△ 704,942	1,700,001	0	1,620,830	△ 625,771	30,916,278	722,449	8.4	東
14 国分寺市	市	△ 237,232	755,585	0	725,676	267,141	25,787,460	0	10.2	分
15 国立市	市	△ 246,036	529,457	0	600,000	△ 316,579	16,601,555	0	4.7	国
16 福生市	市	179,710	18,574	0	0	198,284	12,207,431	272,633	13.4	福
17 狛江市	市	△ 260,860	648,984	0	403,021	△ 14,897	17,295,242	424,372	11.8	狛
18 東大和市	市	△ 25,988	1,456,231	0	1,497,271	△ 67,028	17,764,066	438,787	16.2	東
19 清瀬市	市	221,083	1,264,404	0	1,197,978	287,509	16,177,296	320,322	14.5	清
20 東久留米市	市	△ 2,239,688	1,525,202	232	76,290	△ 790,544	24,111,177	591,613	2.8	久
21 武蔵村山市	市	△ 466,382	649,910	0	0	183,528	14,614,916	341,601	5.7	村
22 多摩市	市	△ 301,141	1,442,498	255,622	1,500,000	△ 103,021	32,000,535	0	7.8	多
23 羽城市	市	29,824	167,787	0	3,702	193,909	18,922,456	204,183	11.7	羽
24 羽村町	町	△ 254,810	814,552	0	0	559,742	11,786,757	193,517	10.5	羽
25 あきる野市	市	△ 467,943	219,581	0	0	△ 248,362	17,392,504	377,239	7.4	あ
26 西東京市	市	△ 695,905	2,018,953	0	1,500,000	△ 176,952	41,022,644	727,322	7.6	西
27 市計		△ 14,769,743	35,041,050	255,854	21,202,418	△ 675,257	882,226,655	11,059,348	8.6	市
28 瑞穂町	町	△ 217,488	383,827	0	47,000	119,339	7,291,640	0	6.4	瑞
29 日の出町	町	△ 192,103	419,122	0	0	227,019	4,561,941	99,783	7.5	日
30 檜原村	村	△ 1,198	170,552	0	0	169,354	1,593,263	12,907	9.1	檜
31 奥多摩町	町	△ 157,535	195,826	0	120,000	△ 81,709	2,828,157	28,791	8.6	奥
32 西多摩町	町	△ 568,324	1,169,327	0	167,000	434,003	16,275,001	141,481	7.4	西
33 大島町	町	△ 104,837	70,031	0	0	△ 34,806	3,796,606	42,591	2.4	大
34 利島村	村	3,409	30,013	0	0	33,422	460,718	3,544	20.2	利
35 新島村	村	△ 42,694	300,210	0	0	257,516	1,974,732	17,714	14.2	新
36 神津島村	村	17,160	150,250	0	0	167,410	1,276,376	11,680	7.4	神
37 三宅村	村	△ 22,576	98,553	0	0	75,977	1,887,850	17,922	9.2	三
38 御蔵島村	村	△ 24,317	289,711	0	263,000	2,394	442,109	3,320	22.5	御
39 八丈町	町	△ 67,910	0	0	0	△ 67,910	3,900,396	41,134	2.2	八
40 青ヶ島村	村	79,721	23	0	0	79,744	293,806	2,365	40.4	青
41 小笠原村	村	△ 38,269	62,951	0	0	24,682	2,166,591	21,283	9.5	小
42 島しょ計		△ 200,313	1,001,742	0	263,000	538,429	16,199,184	161,553	7.7	島
43 町村計		△ 768,637	2,171,069	0	430,000	972,432	32,474,185	303,034	7.5	町
44 市町村計		△ 15,538,380	37,212,119	255,854	21,632,418	297,175	914,700,840	11,362,382	8.6	計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。



(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

各会計	区分	団 体 数		実質収支額
				A
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	計		39	5,674
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	計		7	54
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	
後期高齢者医療事業会計	計		39	1,085
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	計		39	11,593
	黒字団体		39	
	赤字団体		0	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	計		6	3
	黒字団体		6	
	赤字団体		0	
収益事業会計	計		7	10,105
	黒字団体		7	
	赤字団体		0	

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。  
2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支 A - B - C + D	対 前 年 度 繰 入 金 増 減 額
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D		
—	26,877	959	△ 20,244	2896
—	266	—	△ 212	83
—	—	723	1,808	—
—	—	5	11,598	—
—	162	2	△ 157	5
—	2,135	8,311	16,281	1,569

## (4) 過去10年間の決算収支の状況

## ア 収支の状況（10か年）

年度 区分	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
歳入総額 A	1,520,501	0.8	1,575,848	3.6	1,624,113	3.1	1,632,104	0.5	1,654,627	1.4
歳出総額 B	1,469,266	0.3	1,528,698	4.0	1,567,663	2.5	1,584,527	1.1	1,600,532	1.0
形式収支（A - B） C	51,235	17.9	47,150	△ 8.0	56,450	19.7	47,577	△ 15.7	54,095	13.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,124	△ 5.2	4,893	56.6	6,289	28.5	5,040	△ 19.9	4,650	△ 7.7
実質収支（C - D） E	48,111	19.8	42,257	△ 12.2	50,161	18.7	42,538	△ 15.2	49,446	16.2
単年度収支 F	7,947	1,167.3	△ 5,854	△ 173.7	7,904	235.0	△ 7,623	△ 196.4	6,908	190.6
積立金 G	20,092	25.4	24,191	20.4	18,737	△ 22.5	19,371	3.4	22,577	16.5
繰上償還金 H	314	△ 3.9	230	△ 26.7	473	105.4	228	△ 51.8	502	119.8
積立金取崩し額 I	15,812	18.2	16,223	2.6	14,590	△ 10.1	21,348	46.3	13,413	△ 37.2
実質単年度収支 （F + G + H - I）	12,541	248.5	2,344	△ 81.3	12,524	434.2	△ 9,371	△ 174.8	16,574	276.9

(単位：百万円、%)

30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
1,660,825	0.4	1,706,856	2.8	2,238,729	31.2	2,023,621	△ 9.6	1,989,212	△ 1.7
1,610,360	0.6	1,655,438	2.8	2,163,738	30.7	1,919,418	△ 11.3	1,898,078	△ 1.1
50,466	△ 6.7	51,418	1.9	74,992	45.8	104,204	39.0	91,134	△ 12.5
4,820	3.7	6,632	37.6	10,617	60.1	10,448	△ 1.6	12,917	23.6
45,646	△ 7.7	44,786	△ 1.9	64,375	43.7	93,756	45.6	78,218	△ 16.6
△ 3,800	△ 155.0	△ 861	77.3	19,551	-	29,322	50.0	△ 15,538	△ 153.0
18,528	△ 17.9	18,189	△ 1.8	22,576	24.1	30,230	33.9	37,212	23.1
2,273	353.3	1,384	△ 39.1	108	△ 92.2	1,712	1,479.2	256	△ 85.1
18,577	38.5	21,524	15.9	16,753	△ 22.2	11,051	△ 34.0	21,632	95.7
△ 1,576	△ 109.5	△ 2,812	△ 78.4	25,483	-	50,213	97.0	297	△ 99.4

イ 歳入の状況（10か年）

区分	平成25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
歳入総額	1,520,501	100.0	0.8	1,575,848	100.0	3.6	1,624,113	100.0	3.1	1,632,104	100.0	0.5	1,654,627	100.0	1.4
一般財源	845,268	55.6	1.3	872,804	55.4	3.3	911,432	56.1	4.4	890,499	54.6	△ 2.3	903,275	54.6	1.4
地方税	707,733	46.5	1.4	726,939	46.1	2.7	728,802	44.9	0.3	729,068	44.7	0.0	733,108	44.3	0.6
地方特例交付金等※	3,189	0.2	△ 3.7	2,858	0.2	△ 10.4	2,769	0.2	△ 3.1	2,851	0.2	3.0	3,147	0.2	10.4
地方交付税	61,931	4.1	△ 7.3	57,303	3.6	△ 7.5	53,218	3.3	△ 7.1	49,951	3.1	△ 6.1	51,982	3.1	4.1
その他	72,414	4.8	9.1	85,704	5.4	18.4	126,643	7.8	47.8	108,629	6.7	△ 14.2	115,038	7.0	5.9
特定財源	675,233	44.4	0.2	703,044	44.6	4.1	712,681	43.9	1.4	741,605	45.4	4.1	751,352	45.4	1.3
国庫支出金	233,505	15.4	4.5	250,284	15.9	7.2	262,916	16.2	5.0	274,522	16.8	4.4	276,435	16.7	0.7
都支支出金	208,001	13.7	1.4	212,388	13.5	2.1	215,249	13.3	1.3	221,393	13.6	2.9	228,902	13.8	3.4
収益事業収入	900	0.1	21.6	790	0.1	△ 12.2	1,220	0.1	54.4	1,320	0.1	8.2	2,207	0.1	67.2
地方債	78,602	5.2	△ 10.4	76,232	4.8	△ 3.0	78,239	4.8	2.6	69,498	4.3	△ 11.2	67,695	4.1	△ 2.6
その他	154,225	10.1	△ 1.5	163,350	10.4	5.9	155,058	9.5	△ 5.1	174,871	10.7	12.8	176,112	10.6	0.7

※地方特例交付金等について、令和元年度の決算額は子ども・子育て支援臨時交付金を含んだ額である。

(単位：百万円、%)

30年度			令和元年度			2年度			3年度			4年度		
決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
1,660,825	100.0	0.4	1,706,856	100.0	2.8	2,238,729	100.0	31.2	2,023,621	100.0	△ 9.6	1,989,212	100.0	△ 1.7
899,591	54.2	△ 0.4	915,073	53.6	1.7	927,615	41.4	1.4	969,798	47.9	4.5	998,138	50.2	2.9
740,388	44.6	1.0	751,282	44.0	1.5	747,109	33.4	△ 0.6	741,593	36.6	△ 0.7	768,167	38.6	3.6
3,616	0.2	14.9	10,236	0.6	183.1	4,825	0.2	△ 52.9	8,186	0.4	69.6	4,909	0.2	△ 40.0
55,615	3.3	7.0	58,143	3.4	4.5	58,492	2.6	0.6	83,763	4.1	43.2	82,122	4.1	△ 2.0
99,971	6.0	△ 13.1	95,411	5.6	△ 4.6	117,189	5.2	22.8	136,256	6.7	16.3	142,939	7.2	4.9
761,234	45.8	1.3	791,783	46.4	4.0	1,311,114	58.6	65.6	1,053,823	52.1	△ 19.6	991,074	49.8	△ 6.0
273,335	16.5	△ 1.1	289,118	16.9	5.8	794,431	35.5	174.8	499,288	24.7	△ 37.2	432,094	21.7	△ 13.5
231,198	13.9	1.0	246,973	14.5	6.8	272,099	12.2	10.2	265,056	13.1	△ 2.6	274,638	13.8	3.6
3,699	0.2	67.6	4,430	0.3	19.8	6,387	0.3	44.2	7,700	0.4	20.6	8,295	0.4	7.7
79,056	4.8	16.8	80,899	4.7	2.3	83,872	3.7	3.7	79,676	3.9	△ 5.0	55,096	2.8	△ 30.9
173,946	10.5	△ 1.2	170,363	10.0	△ 2.1	154,325	6.9	△ 9.4	202,103	10.0	31.0	220,951	11.1	9.3

ウ 歳出（性質別）の状況（10か年）

年 度 区 分	平成25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳 出 総 額	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0
義務的経費	731,209	49.8	1.0	749,848	49.1	2.5	760,796	48.5	1.5	777,679	49.1	2.2	791,956	49.5	1.8
人 件 費	228,538	15.6	△ 1.0	226,540	14.8	△ 0.9	227,475	14.5	0.4	224,356	14.2	△ 1.4	223,976	14.0	△ 0.2
職 員 給	144,195	9.8	△ 1.0	144,465	9.5	0.2	144,404	9.2	△ 0.0	144,486	9.1	0.1	144,274	9.0	△ 0.1
扶 助 費	406,079	27.6	2.8	428,822	28.1	5.6	445,901	28.4	4.0	465,653	29.4	4.4	480,272	30.0	3.1
公 債 費	96,592	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,708	5.5	0.0
投資的経費	148,752	10.1	△ 7.4	157,866	10.3	6.1	169,999	10.8	7.7	173,357	10.9	2.0	159,492	10.0	△ 8.0
普通建設事業費	148,082	10.1	△ 7.7	156,937	10.3	6.0	168,497	10.7	7.4	172,575	10.9	2.4	159,028	9.9	△ 7.8
災害復旧事業費	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の経費	589,304	40.1	1.5	620,984	40.6	5.4	636,867	40.6	2.6	633,491	40.0	△ 0.5	649,084	40.6	2.5
物 件 費	218,442	14.9	1.0	232,152	15.2	6.3	236,150	15.1	1.7	239,292	15.1	1.3	242,920	15.2	1.5
補 助 費 等	148,664	10.1	△ 1.6	149,269	9.8	0.4	156,563	10.0	4.9	152,470	9.6	△ 2.6	157,287	9.8	3.2
維 持 補 修 費	10,149	0.7	1.4	10,757	0.7	6.0	10,517	0.7	△ 2.2	11,228	0.7	6.8	11,363	0.7	1.2
積 立 金	46,510	3.2	18.6	56,104	3.7	20.6	53,739	3.4	△ 4.2	56,054	3.5	4.3	65,921	4.1	17.6
繰 出 金	164,704	11.2	1.1	170,752	11.2	3.7	178,045	11.4	4.3	173,504	10.9	△ 2.6	170,910	10.7	△ 1.5
そ の 他	834	0.1	△ 24.3	1,948	0.1	133.5	1,854	0.1	△ 4.9	943	0.1	△ 49.1	683	0.0	△ 27.5

(単位：百万円、%)

30年度			令和元年度			2年度			3年度			4年度		
決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8	2,163,738	100.0	30.7	1,919,418	100.0	△ 11.3	1,898,078	100.0	△ 1.1
797,312	49.5	0.7	817,379	49.4	2.5	843,798	39.0	3.2	943,727	49.2	11.8	900,146	47.4	△ 4.6
225,122	14.0	0.5	226,240	13.7	0.5	239,768	11.1	6.0	241,894	12.6	0.9	243,437	12.8	0.6
143,222	8.9	△ 0.7	144,379	8.7	0.8	142,779	6.6	△ 1.1	143,662	7.5	0.6	143,903	7.6	0.2
483,392	30.0	0.6	505,919	30.6	4.7	521,561	24.1	3.1	617,920	32.2	18.5	573,502	30.2	△ 7.2
88,798	5.5	1.2	85,220	5.1	△ 4.0	82,470	3.8	△ 3.2	83,914	4.4	1.8	83,207	4.4	△ 0.8
165,383	10.3	3.7	165,202	10.0	△ 0.1	170,031	7.9	2.9	182,240	9.5	7.2	162,191	8.5	△ 11.0
164,319	10.2	3.3	161,838	9.8	△ 1.5	165,606	7.7	2.3	180,408	9.4	8.9	161,557	8.5	△ 10.4
1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3	4,425	0.2	31.5	1,832	0.1	△ 58.6	634	0.0	△ 65.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
647,665	40.2	△ 0.2	672,857	40.6	3.9	1,149,908	53.1	70.9	793,451	41.3	△ 31.0	835,741	44.0	5.3
247,120	15.3	1.7	263,959	15.9	6.8	286,435	13.2	8.5	320,878	16.7	12.0	336,256	17.7	4.8
159,148	9.9	1.2	166,683	10.1	4.7	638,347	29.5	283.0	203,701	10.6	△ 68.1	228,323	12.0	12.1
11,468	0.7	0.9	11,795	0.7	2.9	12,136	0.6	2.9	11,826	0.6	△ 2.6	12,107	0.6	2.4
56,185	3.5	△ 14.8	54,489	3.3	△ 3.0	55,306	2.6	1.5	99,250	5.2	79.5	91,522	4.8	△ 7.8
173,081	10.7	1.3	175,048	10.6	1.1	151,011	7.0	△ 13.7	152,523	7.9	1.0	162,151	8.5	6.3
664	0.0	△ 2.8	883	0.1	33.0	6,672	0.3	655.3	5,274	0.3	△ 21.0	5,383	0.3	2.1



工 歳出（目的別）の状況（10 年）

年 度 区 分	平成25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳 出 総 額	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0
議 会 費	11,285	0.8	△ 3.6	11,437	0.7	1.3	11,972	0.8	4.7	11,205	0.7	△ 6.4	11,095	0.7	△ 1.0
総 務 費	176,435	12.0	2.9	182,461	11.9	3.4	185,402	11.8	1.6	191,923	12.1	3.5	202,012	12.6	5.3
民 生 費	670,683	45.6	3.1	705,832	46.2	5.2	729,925	46.6	3.4	751,698	47.4	3.0	770,915	48.2	2.6
衛 生 費	124,026	8.4	△ 2.6	129,124	8.4	4.1	128,499	8.2	△ 0.5	130,249	8.2	1.4	127,774	8.0	△ 1.9
農 林 水 産 業 費	5,718	0.4	△ 4.5	7,333	0.5	28.2	7,050	0.4	△ 3.9	7,062	0.4	0.2	7,734	0.5	9.5
土 木 費	145,317	9.9	1.6	147,679	9.7	1.6	152,925	9.8	3.6	152,329	9.6	△ 0.4	142,003	8.9	△ 6.8
消 防 費	53,388	3.6	△ 3.2	54,989	3.6	3.0	58,749	3.7	6.8	57,950	3.7	△ 1.4	55,133	3.4	△ 4.9
教 育 費	166,053	11.3	△ 5.9	174,395	11.4	5.0	181,726	11.6	4.2	173,655	11.0	△ 4.4	176,137	11.0	1.4
災 害 復 旧 費	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7
公 債 費	96,599	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,714	5.5	0.1
そ の 他	19,093	1.3	△ 25.2	20,032	1.3	4.9	22,492	1.4	12.3	20,005	1.3	△ 11.1	19,552	1.2	△ 2.3

(単位：百万円、%)

30年度			令和元年度			2年度			3年度			4年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8	2,163,738	100.0	30.7	1,919,418	100.0	△ 11.3	1,898,078	100.0	△ 1.1
10,944	0.7	△ 1.4	11,031	0.7	0.8	10,781	0.5	△ 2.3	10,662	0.6	△ 1.1	10,710	0.6	0.5
184,780	11.5	△ 8.5	191,881	11.6	3.8	628,314	29.0	227.4	226,594	11.8	△ 63.9	232,351	12.2	2.5
778,924	48.4	1.0	803,176	48.5	3.1	821,582	38.0	2.3	925,043	48.2	12.6	912,005	48.0	△ 1.4
136,013	8.4	6.4	136,331	8.2	0.2	148,059	6.8	8.6	208,549	10.9	40.9	199,841	10.5	△ 4.2
7,013	0.4	△ 9.3	7,364	0.4	5.0	8,013	0.4	8.8	7,049	0.4	△ 12.0	7,063	0.4	0.2
144,898	9.0	2.0	144,059	8.7	△ 0.6	133,411	6.2	△ 7.4	136,722	7.1	2.5	144,927	7.6	6.0
54,431	3.4	△ 1.3	55,996	3.4	2.9	56,767	2.6	1.4	55,236	2.9	△ 2.7	54,256	2.9	△ 1.8
184,298	11.4	4.6	194,569	11.8	5.6	229,531	10.6	18.0	231,563	12.1	0.9	219,475	11.6	△ 5.2
1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3	4,425	0.2	31.5	1,832	0.1	△ 58.6	634	0.0	△ 65.4
88,798	5.5	1.2	85,222	5.1	△ 4.0	82,470	3.8	△ 3.2	83,914	4.4	1.8	83,208	4.4	△ 0.8
19,197	1.2	△ 1.8	22,444	1.4	16.9	40,386	1.9	79.9	32,256	1.7	△ 20.1	33,608	1.8	4.2

## (5) 財政力指数等の状況

年度 団体	令和2年度			令和3年	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 A	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	83,183,709	78,472,351	0.943	84,886,069	76,090,420
立川市	27,595,949	32,439,403	1.176	28,913,840	31,445,737
武蔵野市	21,319,612	32,431,978	1.521	22,340,377	31,600,005
三鷹市	26,805,041	31,078,668	1.159	28,445,769	30,310,505
青梅市	20,523,152	17,220,347	0.839	21,430,735	16,715,061
府中市	35,930,451	43,636,752	1.214	37,247,702	41,849,733
昭島市	16,923,826	16,661,820	0.985	17,274,454	16,296,851
調布市	31,633,175	39,319,590	1.243	33,109,491	37,297,353
町田市	61,171,948	59,193,043	0.968	62,413,350	58,011,029
小金井市	17,552,674	17,982,950	1.025	18,270,848	17,757,955
小平市	27,928,907	26,819,024	0.960	28,088,775	25,549,637
日野市	27,084,788	26,049,384	0.962	27,641,812	25,081,137
東村山市	22,964,788	18,316,543	0.798	24,086,703	17,898,687
国分寺市	18,296,010	19,510,872	1.066	19,203,299	18,935,326
国立市	12,169,989	12,194,993	1.002	12,533,931	12,104,444
福生市	9,225,882	7,051,903	0.764	9,701,304	6,912,801
狛江市	12,364,031	11,007,739	0.890	13,028,889	10,698,037
東大和市	13,113,886	11,003,106	0.839	13,639,840	10,725,879
清瀬市	12,492,870	8,667,358	0.694	13,092,384	8,507,587
東久留米市	17,682,803	14,846,831	0.840	18,435,749	14,532,779
武蔵村山市	10,928,703	9,022,307	0.826	11,409,718	8,890,834
多摩市	21,135,012	24,145,297	1.142	22,180,307	23,936,750
稲城市	13,735,998	13,192,467	0.960	14,248,901	12,982,711
羽村市	8,847,173	8,663,208	0.979	8,871,336	8,210,070
あきる野市	13,438,565	9,680,866	0.720	13,906,194	9,439,546
西東京市	30,138,455	27,538,480	0.914	31,252,540	27,002,731
市計	614,187,397	616,147,280	(0.978) 1.003	635,654,317	598,783,605
瑞穂町	5,538,901	5,555,452	1.003	5,611,070	5,442,737
日の出町	3,509,371	2,515,469	0.717	3,683,209	2,382,545
檜原村	1,398,532	241,602	0.173	1,529,336	237,767
奥多摩町	2,447,956	695,043	0.284	2,631,792	674,482
西多摩計	12,894,760	9,007,566	(0.544) 0.699	13,455,407	8,737,531
大島町	3,106,586	969,141	0.312	3,452,251	1,003,523
利島村	346,245	48,805	0.141	441,921	51,332
新島村	1,633,061	338,036	0.207	1,849,691	339,922
神津島村	1,100,814	237,120	0.215	1,221,565	225,917
三宅村	1,569,031	348,574	0.222	1,742,283	341,899
御蔵島村	362,627	43,658	0.120	426,043	41,660
八丈町	3,350,050	976,748	0.292	3,636,602	942,012
青ヶ島村	238,743	41,141	0.172	283,132	41,722
小笠原村	1,733,526	463,306	0.267	1,958,213	454,824
島しょ計	13,440,683	3,466,529	(0.216) 0.258	15,011,701	3,442,811
町村計	26,335,443	12,474,095	(0.317) 0.474	28,467,108	12,180,342
市町村計	640,522,840	628,621,375	(0.758) 0.981	664,121,425	610,963,947

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

度	令和4年度			財政力指数 3 年 平 均 交 付 税 種 (A+B+C)/3	4 年 度 地	
	基準財政需要額 B	基準財政収入額	財政力指数 C			
0.896	87,980,687	79,411,530	0.903	0.914	1-7	八
1.088	28,583,107	33,763,625	1.181	1.148	2-9	立
1.414	22,200,747	33,682,473	1.517	1.484	2-10	武
1.066	28,396,399	32,298,330	1.137	1.121	2-10	三
0.780	22,521,286	17,516,795	0.778	0.799	1-5	青
1.124	36,645,165	44,785,184	1.222	1.187	1-6	府
0.943	17,973,775	17,974,218	1.000	0.976	2-8	昭
1.126	33,047,905	40,025,742	1.211	1.193	2-10	調
0.929	64,857,817	60,454,575	0.932	0.943	1-7	町
0.972	18,495,766	18,711,384	1.012	1.003	2-10	金
0.910	29,373,931	26,704,498	0.909	0.926	2-10	平
0.907	28,840,890	26,437,900	0.917	0.929	2-9	日
0.743	25,169,006	18,880,891	0.750	0.764	2-9	東
0.986	19,069,935	19,927,508	1.045	1.032	2-10	分
0.966	12,785,489	12,684,460	0.992	0.987	2-9	国
0.713	10,028,114	7,191,705	0.717	0.731	2-7	福
0.821	13,719,063	11,198,565	0.816	0.842	2-9	狛
0.786	14,294,662	11,186,158	0.783	0.803	2-8	大
0.650	13,508,264	8,879,562	0.657	0.667	2-8	清
0.788	19,321,175	15,188,051	0.786	0.805	2-9	久
0.779	11,852,504	9,183,375	0.775	0.793	2-7	村
1.079	21,980,823	24,836,570	1.130	1.117	2-9	多
0.911	14,785,633	13,841,388	0.936	0.936	2-9	稲
0.925	9,237,300	8,552,321	0.926	0.943	2-7	羽
0.679	14,385,688	9,948,837	0.692	0.697	2-6	あ
0.864	32,343,157	28,480,081	0.881	0.886	2-10	西
(0.917)			(0.946)	(0.947)		
0.942	651,398,288	631,745,726	0.970	0.972		
0.970	5,688,483	5,642,348	0.992	0.988	2-6	瑞
0.647	3,817,168	2,382,890	0.624	0.663	2-5	日
0.155	1,525,135	254,052	0.167	0.165	2-3	檜
0.256	2,621,507	706,159	0.269	0.270	2-2	奥
(0.507)			(0.513)	(0.521)		
0.649	13,652,293	8,985,449	0.658	0.669		
0.291	3,508,161	936,867	0.267	0.290	2-1	大
0.116	443,525	52,855	0.119	0.125	2-1	利
0.184	1,871,962	327,164	0.175	0.189	2-1	新
0.185	1,208,522	230,371	0.191	0.197	2-1	神
0.196	1,780,637	346,618	0.195	0.204	2-1	三
0.098	426,638	44,198	0.104	0.107	2-1	御
0.259	3,613,224	969,654	0.268	0.273	2-1	八
0.147	280,415	43,034	0.153	0.157	2-1	青
0.232	2,007,093	487,310	0.243	0.247	2-1	小
(0.190)			(0.191)	(0.199)		
0.229	15,140,177	3,438,071	0.227	0.238		
(0.287)			(0.290)	(0.298)		
0.428	28,792,470	12,423,520	0.431	0.444		
(0.707)			(0.727)	(0.731)		
0.920	680,190,758	644,169,246	0.947	0.949		